

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 小林洋行

上場取引所 東

コード番号 8742

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kobayashiyoko.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚 秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役財務本部長兼
経理部長 氏名 宮崎 誠二 TEL (03) 3669 - 3993

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,907	△12.5	3,501	△48.4	3,558	△48.0
16年3月期	19,321	22.0	6,786	66.8	6,837	64.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,576	△37.1	158	72	—	—	8.2	6.8	21.0			
16年3月期	2,508	58.5	251	85	—	—	15.1	14.8	35.4			

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 9,805,944株 16年3月期 9,794,446株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	56,076		20,312		36.2	2,010	22	
16年3月期	48,743		18,122		37.2	1,845	99	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 10,094,406株 16年3月期 9,794,446株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	74		△182		△219		12,915	
16年3月期	4,466		△1,049		△389		13,244	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	7,297		1,253		623	
通期	14,594		2,506		1,284	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 125円25銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

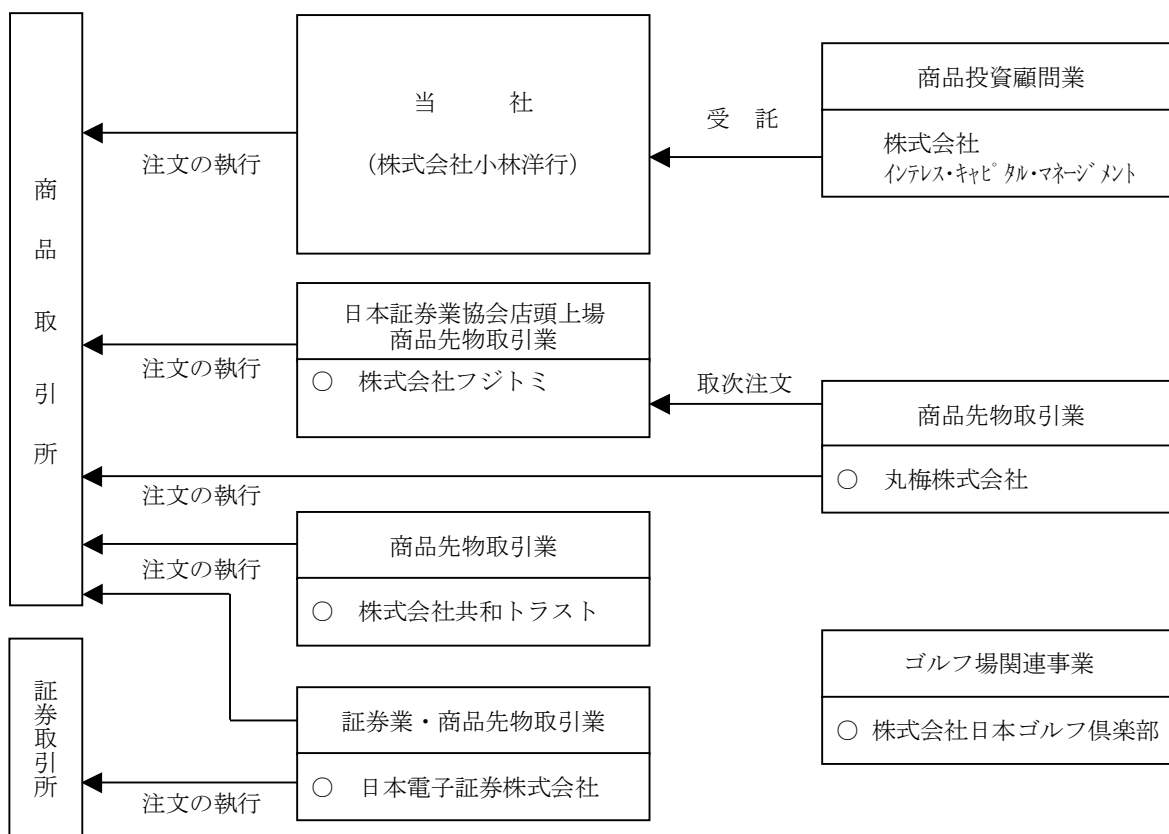
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社並びに関連会社1社により構成されて、商品取引所法に基づき国内の各商品取引所で上場されている現物先物取引、指数先物取引及びオプション取引に係る受託業務と自己売買業務を主たる事業とするほか、金融商品販売法に基づく外国為替証拠金取引並びに証券取引法に基づく証券取引などを事業としております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

- 商品先物取引業：当社
 - ：株式会社フジトミ（子会社）
 - ：株式会社共和トラスト（子会社）
 - ：丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
- 証券業および商品先物取引業：日本電子証券株式会社（子会社）
- 商品投資顧問業：株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント（関連会社）
- その他の事業業：株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）

また、主要な事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社であります。
 2. 株式会社フジトミは、株式をジャスダックに上場しております。
 3. KOBAYAHY YOKO SINGAPORE PTE LTDは、平成17年3月に閉鎖し清算手続き中であります。
 また、当期の損益計算のみを連結しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する」ことを目的として事業を展開しております。既成の概念にとらわれず、常に時代を先取りする経営を志向しながら、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業及び証券業に集中してまいります。グループ間各社が専門性や競争力を一層強化することによって、個々の企業価値を高め当社グループの総合力を結集し、わが国商品先物市場での高いマーケットシェアの確保を実践してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の分配については、業績並びに経済環境及び将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主様への利益配分と内部留保額を決定していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案し、1株当たり25円の普通配当に株主の皆様のご支援にお応えするため、特別配当5円を加え1株当たり合計30円の配当を実施する予定であります。

(3) 目標とする経営指標

商品取引会社の収益は、商品市況の変動や経済動向の影響を大きく受ける状況にありますが、当社グループ並びに当社としましては、期初に公表する連結及び個別の業績予想を目標数値として事業を運営しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

収益の柱である商品先物取引の対面営業においては、「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目標とし、法人取引部門においては、上場商品に関する産業界に対し、商品先物市場の優位性や利便性を訴求し、マーケットを利用していただくことであります。収益基盤の拡大策としては、商品先物のホームトレード取引「FuturesNet（フューチャーズネット）」、外国為替証拠金取引「ForexLine（フォレックスライン）」などを強化してまいります。また、新しい顧客層の掘り起こしとして、小林洋行オリジナルの商品ファンドを組成・販売し、間口の拡大を図ってまいります。

当社グループは、今後とも投資家と商品先物市場をつなぐ市場仲介者としての役割を果たすべく、確実な売買注文の執行や高品質な情報サービスの提供に努め、多くの顧客層が商品先物市場をより効果的に活用できるよう普及・啓蒙してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

わが国商品先物市場は、当期間中の取引高においては7年ぶりに前期を下回りましたが、世界経済のグローバル化、ボラティリティが進むなか、上場商品の動向や商品取引所の機能に対する関心度はますます高まっております。

こうしたなか、商品取引員を取り巻く経営環境は、委託手数料完全自由化への移行、個人情報保護法及び改正商品取引所法の施行により、大きく変わることが予想されております。業界諸団体においては、主に営業規制強化の影響によって2005年度の取引高が約20～30%減少するとして予算の収支減を見積もるなど、業界全体としては厳しい事業展開が見込まれております。

当社グループとしては、英知を結集し、新しい環境下にも順応しうる足腰の強い営業部門とマーケットに強いディーリング部門、そして内部留保の積み上げにより築き上げてきた強い財務部門が高いレベルで成長し、バランス感覚ある経営を実現することによって、当社グループを取り巻くステークホルダーの要求を満たしながら、企業価値の向上に努めてまいります。

(6) 事業に関するリスクについて

当社グループの主たる事業であります商品先物取引につきましては、商品市況の動向は国際情勢及び経済情勢等さまざまな変動要因により、大きく業績を左右される影響があります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンスの経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら企業価値を高め、社会に貢献し発展する企業を目指す経営理念を基本的な方針としております。

また、情報開示については経営の透明性を確保するために、当社ホームページを媒介としてタイムリーディスクロージャーの充実に注力しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織並びにその他のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、取締役は非常勤を含め9名、執行役員は3名で構成しており、迅速に業務執行に取り組んでおります。また、月一回行なわれる定時の取締役会では、監査役が出席し監査体制の強化及び経営と執行への助言を行なっております。

内部監査体制については、当社に社長直属の内部監査組織として「監査室」を設置し、内部統制及びリスク管理体制の充実を図りながら、社長の承認を得た年度計画に従い業務監査・会計監査を実施しております。実施した監査の結果は社長に報告するとともに、会計監査人及び監査役にも監査の内容を明確にし、業務及び会計処理の適正化に務めております。なお、会計監査人については、寺山公認会計士事務所及び至誠監査法人に依頼しており、商法及び商品取引所法並びに証券取引法に基づく監査を実施しております。定期的な監査のほか各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適時確認を行い、会計処理の適正化に務めております。

監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

公認会計士	寺山正義	継続従事期間	10年
公認会計士	住田光生	継続従事期間	1年
監査に従事する補助者	公認会計士		4名

コンプライアンスについては、当社のお客様や関係者の皆さまからの信用・信頼を一層強固なものにしていくために、研修・教育に取り組み徹底して遵守してまいります。

なお、平成17年4月から個人情報保護法の適用が開始されることに対応し、個人情報保護規程を制定するとともに5月からは改正商品取引所法が施行されます。当社グループの企業活動においては、コンプライアンスは社会的責任と考え、今後も社内体制の整備・強化にあたってまいります。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役に対する報酬は、次のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	325百万円
--------------	--------

④ 監査役報酬の内容

当事業年度における当社の監査役に対する報酬及び当社の監査人に対する報酬は、次のとおりであります。

監査役に対する報酬

社内監査役に支払った報酬	15百万円
社外監査役に支払った報酬	17百万円

監査人に対する報酬

監査証明に係る報酬	23百万円	連結	37百万円
-----------	-------	----	-------

⑤ 当社と社外取締役及び社外監査役の利害関係

社外取締役

商法第188条第2項第7号の2に規定する社外取締役はおりません。

社外監査役

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役との利害関係は、ありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

重要な事項はありません。

3. 経営成績

(1) 経営成績

(事業環境)

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善がリード役となり、設備投資の増加、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善といった動きが見られました。海外事情は、米国が生産や個人消費の緩やかな増加が続くなど景気拡大は持続しており、中国、インドなどアジア諸国も引き続き活発な経済活動が行われました。

(業界の状況)

当期の商品先物業界は、昨年5月に東京工業品取引所で「金先物オプション取引」、同年12月には横浜商品取引所で「野菜先物取引」が新規上場しました。マーケットの概況は、中東情勢の地政学的不安と中国、インドなどブリックス（BRICS）の旺盛な消費動向が要因となって世界の原油価格は高値追いを続けました。また、将来にわたって多くの原材料需要の増加が見込まれていることから、国際金融情勢におけるコモディティ（商品）への関心も高まっております。

このような状況のなか、当期の全国7商品取引所の総売買高は、269,576千枚（前期比13.5%減、先物オプションを含む。）となりました。主な市場別売買高は、石油市場が139,933千枚（前期比2.4%増、売買高シェア51.9%）、貴金属市場は、56,832千枚（前期比32.0%減、売買高シェア21.1%）、農産物市場は54,809千枚（前期比12.1%減、売買高シェア20.3%）と推移しました。

(業績)

当社グループの主たる事業の商品先物取引における総売買高は、11,082千枚（前期比22.7%減）となりました。市場別の主な内訳は、石油市場が5,892千枚（前期比29.6%減）、農産物市場が3,101千枚（前期比1.8%増）、貴金属市場が1,870千枚（前期比35.0%増）となりました。売買高が減少した主な理由は、石油関連商品の価格が高騰を続けたことで、多くの投資家が石油市場を敬遠し、値動きが緩やかな金やプラチナといった貴金属市場に資金をシフトしたことによるものであります。

この結果、受取手数料は商品先物取引が11,947百万円（前期比23.7%減）、外国為替証拠金取引が200百万円（前期比10.4%増）、証券業が231百万円（前期比30.8%増）となり、総受取手数料は12,380百万円（前期比22.8%減）となりました。売買損益では商品先物取引において石油市場での売買益が大幅に確保され、総売買損益は4,526百万円（前期比39.0%増）となりました。

総じて当連結会計年度の営業収益は16,907百万円（前期比12.5%減）、経常利益は3,558百万円（前期比48.0%減）、当期純利益は1,576百万円（前期比37.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の3,458百万円（前連結会計年度は5,186百万円）に加えて、預り委託証拠金の増加額2,585百万円でありましたが、法人税等の支払2,779百万円、取引保証金の支出1,704百万円及び有形固定資産の取得に伴う支出1,046百万円があったこと等から、前連結会計年度末と比較して329百万円減少し、当連結会計年度末の残高は12,915百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、74百万円（前連結会計年度は4,466百万円）となりました。この主な源泉は、税金等調整前当期純利益3,458百万円（前連結会計年度は5,186百万円）、預り委託証拠金の増加額2,585百万円であり、主な使途は、法人税等の支払2,779百万円、取引保証金の増加1,704百万円、分離保管指定信託の増加900百万円及び顧客分別金信託の増加720百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は182百万円（前連結会計年度は1,049百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,046百万円に対して、投資有価証券売却による収入563百万円、有価証券償還による収入295百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は219百万円（前連結会計年度は389百万円）となりました。これは主に株式発行による収入570百万円に対して、社債の償還による支出600百万円及び配当金の支払額293百万円を反映したものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第55期 平成14年3月期	第56期 平成15年3月期	第57期 平成16年3月期	第58期 平成17年3月期
自己資本比率 (%)	36.26	34.60	37.18	36.22
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.14	45.00	45.61	36.99
債務償還年数 (年)	1.45	0.45	0.30	12.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.69	61.76	128.26	2.53

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
(株価時価総額) : 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
(有利子負債) : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
(営業キャッシュ・フロー) : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
(営業キャッシュ・フロー) : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
(利払い) : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

商品先物市場は、不安定な国際情勢や世界規模での経済発展による需要増大を背景として、活発な値動きに終始すると予測しておりますが、当社グループの主たる経営資源である商品先物取引業は、市況産業であるため予測不可能な価格変動等による市場リスクを内包しており、経営の重要課題として日々取り組んでまいります。

また、手数料の自由化や平成17年5月施行の改正商品取引所法による勧誘規制の強化などによる影響や、商品先物取引にかかる市況動向や相場変動により業績は大きく変動する可能性があることを考慮し、次期の見通しにつきましては、平成18年3月期の連結営業収益14,594百万円（前期比2,313百万円減、13.7%減）、連結経常利益2,506百万円（前期比1,052百万円減、29.6%減）、連結当期純利益1,284百万円（前期比292百万円減、18.5%減）と減収を見込んでいます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	22,078,726		22,753,531		
2. 委託者未収金		1,643,005		1,580,026		
3. 売掛金		262,496		399,374		
4. 有価証券	※2	295,152		—		
5. たな卸資産		46,247		51,801		
6. 預託金		188,000		908,000		
7. 保管有価証券	※2	1,593,244		2,034,500		
8. 商品取引責任準備預託金		1,673,634		1,634,875		
9. 委託者先物取引差金		3,231,159		3,494,726		
10. 繰延税金資産		416,976		242,019		
11. 差入保証金		—		3,955,504		
12. 約定見返勘定		69,301		119,633		
13. 信用取引資産		—		5,053,920		
14. その他	※3	5,189,925		1,048,250		
15. 貸倒引当金		△39,574		△43,006		
流動資産合計		36,648,296	75.2	43,233,158	77.1	6,584,862
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,837,460		2,163,586		
減価償却累計額		337,166	1,500,294	409,136	1,754,450	
(2) 土地	※2		1,622,381		1,994,800	
(3) その他		668,578		729,467		
減価償却累計額		391,801	276,777	397,873	331,594	
有形固定資産合計			3,399,453		4,080,845	7.3
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			19,905		20,231	
(2) その他			195,539		195,751	
無形固定資産合計			215,445		215,983	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1・2	4,031,964		4,605,623		
(2) 繰延税金資産		834,553		609,204		
(3) その他		3,685,062		3,406,825		
(4) 貸倒引当金		△70,986		△75,438		
投資その他の資産合計		8,480,595	17.4	8,546,215	15.2	65,620
固定資産合計		12,095,493	24.8	12,843,043	22.9	747,549
資産合計		48,743,790	100.0	56,076,202	100.0	7,332,411
<u>負債の部</u>						
I. 流動負債						
1. 委託者未払金		805,078		610,485		
2. 買掛金		54		2,391		
3. 短期借入金	※2	225,600		396,000		
4. 1年以内償還予定の社債		600,000		500,000		
5. 未払法人税等		1,843,966		661,877		
6. 繰延税金負債		566		—		
7. 預り委託証拠金		14,539,606		17,126,744		
8. 預り委託証拠金代用有価証券		1,593,244		2,034,500		
9. 受入保証金		142,610		557,013		
10. 約定見返勘定		67,792		119,544		
11. 信用取引負債		—		5,032,447		
12. 外国為替証拠金取引引当金		46,945		—		
13. その他	※3	3,560,744		1,692,140		
流動負債合計		23,426,209	48.0	28,733,144	51.3	5,306,935
II. 固定負債						
1. 社債		500,000		—		
2. 繰延税金負債		—		2,625		
3. 退職給付引当金		422,248		454,550		
4. 役員退職慰労引当金		943,228		1,007,907		
5. 外国為替証拠金取引引当金		22,280		—		
6. その他		2,224		2,224		
固定負債合計		1,889,981	3.9	1,467,307	2.6	△422,674

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
III. 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※4	1,695,988		1,733,021		
2. 証券取引責任準備金	※4	13,671		18,822		
特別法上の準備金合計		1,709,660	3.5	1,751,843	3.1	42,183
負債合計		27,025,851	55.4	31,952,295	57.0	4,926,444
<u>少数株主持分</u>						
少数株主持分		3,595,608	7.4	3,811,594	6.8	215,986
<u>資本の部</u>						
I. 資本金	※5	1,620,000	3.3	2,000,000	3.5	380,000
II. 資本剰余金		698,445	1.4	888,445	1.6	190,000
III. 利益剰余金		15,066,641	30.9	16,314,574	29.1	1,247,932
IV. その他有価証券評価差額 金		728,998	1.5	1,109,725	2.0	380,726
V. 為替換算調整勘定		8,590	0.1	—		△8,590
VI. 自己株式	※6	△345	△0.0	△433	△0.0	△88
資本合計		18,122,330	37.2	20,312,311	36.2	2,189,981
負債、少数株主持分及び 資本合計		48,743,790	100.0	56,076,202	100.0	7,332,411

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 営業収益								
1. 受取手数料		16,028,082			12,380,090			
2. 売買損益		3,256,911			4,526,648			
3. その他の営業収益		36,178	19,321,172	100.0	1,256	16,907,995	100.0	△2,413,177
II. 営業費用								
1. 取引所等関係費		739,946			587,532			
2. 人件費	※1	7,226,790			7,462,915			
3. 調査費		255,679			274,370			
4. 通信費		540,414			478,568			
5. 広告宣伝費		309,835			340,340			
6. 車両費		142,558			158,454			
7. 地代家賃		758,095			774,245			
8. 電算機費		468,157			540,188			
9. 減価償却費		259,488			288,943			
10. 貸倒引当金繰入額		34,215			13,739			
11. 連結調整勘定償却額		6,552			—			
12. その他		1,792,772	12,534,508	64.9	2,487,029	13,406,329	79.3	871,820
営業利益			6,786,663	35.1		3,501,665	20.7	△3,284,998
III. 営業外収益								
1. 受取利息		22,997			31,347			
2. 受取配当金		17,094			36,513			
3. 賃貸料収入		11,952			13,097			
4. 受取生命保険金		2,500			—			
5. 為替差益金		16,278			—			
6. その他		26,557	97,380	0.5	38,841	119,800	0.7	22,420

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV. 営業外費用								
1. 支払利息		41,786			31,116			
2. 貸倒引当金繰入額		1,409			12,191			
3. 新株発行費		—			9,685			
4. その他		3,090	46,285	0.2	10,371	63,363	0.4	17,078
経常利益			6,837,758	35.4		3,558,101	21.0	△3,279,656
V. 特別利益								
1. 前期損益修正益	※2	10,441			—			
2. 固定資産売却益	※3	10,921			—			
3. 貸倒引当金戻入額		24,557			10,661			
4. 投資有価証券売却益		—			214,431			
5. 役員退職慰労引当金戻入額		17,616			—			
6. その他		—	63,537	0.3	2,320	227,413	1.4	163,876
VI. 特別損失								
1. 固定資産売却除却損	※4	1,277,392			43,734			
2. 商品取引責任準備金繰入額		229,702			37,033			
3. 証券取引責任準備金繰入額		3,966			5,150			
4. 預託金貸倒損失		—			45,000			
5. 外国為替証拠金取引事故損失		—			45,041			
6. 取引所脱退損		—			16,960			
7. 過年度消費税等		—			116,028			
8. その他		203,771	1,714,833	8.9	18,321	327,270	1.9	△1,387,562
税金等調整前当期純利益			5,186,461	26.8		3,458,244	20.5	△1,728,217
法人税、住民税及び事業税		2,578,090			1,545,680			
法人税等調整額		△319,095	2,258,994	11.7	101,325	1,647,006	9.7	△611,988
少数株主利益			418,777	2.2		234,494	1.4	△184,283
当期純利益			2,508,689	12.9		1,576,744	9.4	△931,945

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
<u>資本剰余金の部</u>						
I. 資本剰余金期首残高			698,445		698,445	
II. 資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		—	—	285,000	285,000	
III. 資本剰余金減少高						
資本組入額		—	—	95,000	95,000	
IV. 資本剰余金期末残高			698,445		888,445	190,000
<u>利益剰余金の部</u>						
I. 利益剰余金期首残高			12,834,984		15,066,641	2,231,656
II. 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		2,508,689		1,576,744		
2. 連結子会社除外に伴う 増加高		—	2,508,689	6,934	1,583,679	△925,010
III. 利益剰余金減少高						
1. 配当金		244,861		293,833		
2. 役員賞与		32,172	277,033	41,913	335,746	58,713
IV. 利益剰余金期末残高			15,066,641		16,314,574	1,247,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,186,461	3,458,244	△1,728,217
減価償却費		259,488	289,016	29,454
連結調整勘定償却額		6,552	—	△6,552
電話加入権評価損		49,873	—	△49,873
貸倒引当金の増加額		9,202	7,883	△1,319
外国為替証拠金取引引当金の増減額		40,494	△69,225	△109,720
退職給付引当金の増加額		88,473	96,980	8,507
商品取引責任準備金の増加額		233,669	42,183	△191,485
分離保管指定信託の増加額		—	△900,000	△900,000
顧客分別金信託の増加額		△46,829	△720,000	△673,170
受取利息及び受取配当金		△40,091	△67,861	△27,770
支払利息		41,786	31,116	△10,669
有形固定資産の売却除却損		1,240,671	43,734	△1,196,936
投資有価証券の売却益		—	△214,431	△214,431
出資金運用益		△6,877	△10,429	△3,552
会員権の評価損		2,400	—	△2,400
委託者未収金の増加額		142,519	62,978	△79,541
商品取引責任準備預託金の増減額		△348,071	38,758	386,830
委託者先物取引差金(借方)の増減額		1,281,489	△263,566	△1,545,055
差入保証金の増減額		423,000	△1,704,202	△2,127,202
預り委託証拠金の増減額		△1,816,039	2,585,564	4,401,603
受入保証金の増加額		141,815	414,402	272,586
委託者未払金の増減額		204,381	△194,592	△398,974
建物賃借保証金の増減額		△86,972	126,331	213,303
その他		△522,876	△240,556	282,319
小計		6,484,523	2,812,256	△3,672,267

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		40,008	71,517	31,509
利息の支払額		△34,824	△29,366	5,457
法人税等の支払額		△2,022,977	△2,779,990	△757,013
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,466,730	74,416	△4,392,313
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,160,809	△786,382	374,426
定期預金の払戻による収入		239,000	682,413	443,413
有価証券の取得による支出		△295,152	—	295,152
有価証券の売却による収入		352,501	—	△352,501
有価証券の償還による収入		120,000	295,300	175,300
有形固定資産の取得による支出		△421,549	△1,046,021	△624,472
有形固定資産の売却による収入		268,678	13,055	△255,622
無形固定資産の取得による支出		△39,927	△93,391	△53,463
投資有価証券の取得による支出		△68,716	△40,116	28,600
投資有価証券の売却による収入		—	542,102	542,102
出資金の払込による支出		△83,200	—	83,200
出資金の払戻による収入		71,168	233,988	162,819
保険積立金の積立による支出		△39,015	△35,290	3,725
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,475	—	1,475
その他		8,904	52,296	43,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,049,593	△182,045	867,547

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,520,000	5,177,802	2,657,802
短期借入金の返済によ る支出		△2,570,400	△5,007,402	△2,437,002
長期借入金の返済によ る支出		△11,440	—	11,440
社債の償還による支出		—	△600,000	△600,000
株式の発行による収入		—	570,000	570,000
自己株式の取得による 支出		—	△88	△88
配当金の支払額		△244,861	△293,833	△48,972
少数株主への配当金の 支払額		△82,670	△66,136	16,534
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△389,371	△219,657	169,713
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△5,615	119	5,734
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		3,022,150	△327,167	△3,349,318
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		10,222,164	13,244,315	3,022,150
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△1,995	△1,995
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	13,244,315	12,915,151	△329,163

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。また、㈱日本ゴルフ倶楽部は平成16年2月18日付で新たに全株式の取得により、連結子会社となりました。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社 5社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。また、前連結会計年度において連結子会社でありました KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTDは、平成17年3月において清算手続きに入っており、当期の損益計算のみを連結しております。 なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 0社 持分法を適用していない関連会社(㈱インテレス・キャピタル・マネージメント)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 0社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 商品有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社㈱フジトミ及び丸梅㈱は総平均法による原価法 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p>	<p>① 有価証券 商品有価証券 同 左 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 (追加情報) 固定資産の一部を新たに賃貸に供したため、当該賃貸資産は、投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度末131,966千円)に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度までは、賃貸に供していなかったため、有形固定資産の「建物」に72,590千円、「土地」に63,469千円を含めて表示しております。 新株発行費 支出時の費用としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 外国為替証拠金取引引当金 当社及び連結子会社(株)フジトミは、外国為替証拠金取引に関し、顧客20名による共同訴訟が提訴されておりましたが、裁判所により具体的金額を示した和解案が提示され、且つこの案の考え方に沿った判決となる可能性が高いため当該金額を(流動負債)、また同取引の仲介業務に係る外国為替運用会社破綻により生じた顧客の損失に対し、当社及び連結子会社(株)フジトミは仲介業務を行った道義的責任から、裁判所の調停金額を基に当社負担見込額を(固定負債)それぞれ計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(6) 重要な営業収益の計上基準	<p>① 受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>(ロ) オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>(ハ) 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>(ニ) 外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>② 売買損益－商品先物取引損益 反対売買または受渡しにより決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p>	<p>① 受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 同 左</p> <p>(ロ) オプション取引 同 左</p> <p>(ハ) 商品ファンド 同 左</p> <p>(ニ) 外国為替証拠金取引 同 左</p> <p>② 売買損益－商品先物取引損益 同 左</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、日本電子証券㈱のみ3年間の均等償却を行っており、その他の連結子会社は発生年度に全額償却しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は、前連結会計年度までは、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金」の金額は2,251,302千円であります。</p> <p>「信用取引資産」は、前連結会計年度までは、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「信用取引資産」の金額は2,148,163千円であります。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当組合の持分(出資金)にかかる149,458千円は、投資有価証券に含めて計上しております。</p> <p>「信用取引負債」は、前連結会計年度までは、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本合計の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「信用取引負債」の金額は2,148,163千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>財務の健全化を目的として、本社土地建物を連結子会社(株)フジトミに譲渡致しました。なお、引続き同社より賃借しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が52,220千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52,220千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 49,500千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,309,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450,954</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,484,049</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,600千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">3,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,375,600</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">295,152千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,468,675</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,235,831</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,809,283</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券168,682千円を商社に営業保証金として差入れしております。</p>	現金及び預金	5,309,000千円	建物及び構築物	450,954	土地	724,095	合計	6,484,049	短期借入金	225,600千円	商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	3,400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000	合計	5,375,600	有価証券	295,152千円	保管有価証券	1,468,675	投資有価証券	2,235,831	子会社株式	809,624	合計	4,809,283	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 49,500千円</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,459,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">424,745</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,607,841</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">396,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,850,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,646,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,993,052千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,811,671</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,614,347</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券216,862千円を商社に営業保証金として差入れしております。</p>	現金及び預金	4,459,000千円	建物及び構築物	424,745	土地	724,095	合計	5,607,841	短期借入金	396,000千円	商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,850,000	合計	4,646,000	保管有価証券	1,993,052千円	投資有価証券	2,811,671	子会社株式	809,624	合計	5,614,347
現金及び預金	5,309,000千円																																																		
建物及び構築物	450,954																																																		
土地	724,095																																																		
合計	6,484,049																																																		
短期借入金	225,600千円																																																		
商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	3,400,000																																																		
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000																																																		
合計	5,375,600																																																		
有価証券	295,152千円																																																		
保管有価証券	1,468,675																																																		
投資有価証券	2,235,831																																																		
子会社株式	809,624																																																		
合計	4,809,283																																																		
現金及び預金	4,459,000千円																																																		
建物及び構築物	424,745																																																		
土地	724,095																																																		
合計	5,607,841																																																		
短期借入金	396,000千円																																																		
商品取引所法第97条の2 第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,400,000																																																		
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,850,000																																																		
合計	4,646,000																																																		
保管有価証券	1,993,052千円																																																		
投資有価証券	2,811,671																																																		
子会社株式	809,624																																																		
合計	5,614,347																																																		

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>ハ、分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,328,825千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">66,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,395,520</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,750,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、5,065,819千円であります。</p> <p>※3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式9,794,644株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式198株あります。</p> <p>7 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> </table> <p>8 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、日本電子証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメントを締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,681,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,681,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,328,825千円	保管有価証券	66,695	合計	8,395,520	従業員	1,863千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,681,000千円	借入実行残高	—	差引額	6,681,000	<p>ハ、分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,747,685千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">35,582</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,333,268</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,850,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、6,304,177千円あります。</p> <p>※3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>※4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引責任準備金 商品取引所法第136条の22 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式10,094,644株あります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式238株あります。</p> <p>7 保証債務 従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> </table> <p>8 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、日本電子証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメントを締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,681,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,681,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,747,685千円	保管有価証券	35,582	その他の流動資産	550,000	合計	8,333,268	従業員	1,130千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,681,000千円	借入実行残高	—	差引額	6,681,000
現金及び預金	8,328,825千円																														
保管有価証券	66,695																														
合計	8,395,520																														
従業員	1,863千円																														
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,681,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引額	6,681,000																														
現金及び預金	7,747,685千円																														
保管有価証券	35,582																														
その他の流動資産	550,000																														
合計	8,333,268																														
従業員	1,130千円																														
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,681,000千円																														
借入実行残高	—																														
差引額	6,681,000																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">224,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,719千円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益は前期未払消費税等の修正戻入であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,921</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">2,278</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,249,009</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,251,592</td> </tr> </table> <p>上記損失のうち、土地及び建物につきましては、連結子会社㈱フジトミに本社土地建物を譲渡したことによる損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277,392</td> </tr> </table>	退職給付費用	224,616千円	役員退職慰労引当金繰入額	91,719千円	車両	232千円	土地	10,689	合計	10,921	固定資産売却損		建物	304千円	車両	2,278	土地	1,249,009	小計	1,251,592	固定資産除却損		建物	6,728千円	器具及び備品	4,836	ソフトウェア	14,235	小計	25,799	合計	1,277,392	<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">231,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">7,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,555</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,566</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,734</td> </tr> </table>	退職給付費用	231,791千円	役員退職慰労引当金繰入額	103,060千円	固定資産売却損		車両	7,094千円	土地	10,860	電話加入権	600	小計	18,555	固定資産除却損		建物	4,415千円	車両	196	器具及び備品	20,566	小計	25,179	合計	43,734
退職給付費用	224,616千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	91,719千円																																																										
車両	232千円																																																										
土地	10,689																																																										
合計	10,921																																																										
固定資産売却損																																																											
建物	304千円																																																										
車両	2,278																																																										
土地	1,249,009																																																										
小計	1,251,592																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	6,728千円																																																										
器具及び備品	4,836																																																										
ソフトウェア	14,235																																																										
小計	25,799																																																										
合計	1,277,392																																																										
退職給付費用	231,791千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	103,060千円																																																										
固定資産売却損																																																											
車両	7,094千円																																																										
土地	10,860																																																										
電話加入権	600																																																										
小計	18,555																																																										
固定資産除却損																																																											
建物	4,415千円																																																										
車両	196																																																										
器具及び備品	20,566																																																										
小計	25,179																																																										
合計	43,734																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,078,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,834,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分離保管指定信託</td> <td style="text-align: right;">△1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,244,315</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,078,726千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,834,411	分離保管指定信託	△1,000,000	現金及び現金同等物	13,244,315	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,753,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,938,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分離保管指定信託</td> <td style="text-align: right;">△1,900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,915,151</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,753,531千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,938,380	分離保管指定信託	△1,900,000	現金及び現金同等物	12,915,151
現金及び預金勘定	22,078,726千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,834,411																
分離保管指定信託	△1,000,000																
現金及び現金同等物	13,244,315																
現金及び預金勘定	22,753,531千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,938,380																
分離保管指定信託	△1,900,000																
現金及び現金同等物	12,915,151																

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	104,523	79,472	25,050	(有形固定資産) その他	145,806	48,229	97,576
(無形固定資産) その他	96,733	53,758	42,975	(無形固定資産) その他	85,087	58,227	26,859
合計	201,256	133,230	68,025	合計	230,893	106,456	124,436
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 同 左</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
31,514千円				30,313千円			
1年超				1年超			
36,980				94,592			
合計				合計			
68,495				124,905			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 同 左</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
42,713千円				36,089千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
43,182千円				36,089千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. オペレーティング・リース取引				5. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,236千円				1,765千円			
1年超				1年超			
309				1,942			
合計				合計			
1,545				3,708			

② 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	199,342	228,270	28,927	199,505	221,390	21,884
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	199,342	228,270	28,927	199,505	221,390	21,884
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	199,342	228,270	28,927	199,505	221,390	21,884

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	968,993	2,396,439	1,427,446	978,606	3,138,273	2,159,666
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	968,993	2,396,439	1,427,446	978,606	3,138,273	2,159,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	68,872	66,170	△2,702	23,770	19,480	△4,290
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	68,872	66,170	△2,702	23,770	19,480	△4,290
合計	1,037,865	2,462,609	1,424,744	1,002,377	3,157,753	2,155,375

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額（千 円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額（千 円）
—	—	—	542,102	214,431	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
割引金融債	295,152	—
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	1,317,312	1,248,365
非上場外国株式	3,200	—

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	—	199,342	—	—	—	199,505	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	295,152	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	295,152	199,342	—	—	—	199,505	—	—

③ デリバティブ取引

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。 「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行っております。 また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東証株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行ってしております。 また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行ってしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行ってしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有してはありますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。 また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有してはありますが、これらの取引は「証券取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1) 先物取引

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引	現物先物取引								
	農産物市場								
	売 建	6,280,558	—	6,562,493	△281,934	5,959,626	—	5,863,234	96,392
	買 建	5,234,503	139,933	5,527,132	292,628	3,884,238	—	3,844,920	△39,317
	砂糖市場								
	売 建	27,305	—	27,218	87	18,379	—	18,441	△62
	買 建	50,908	—	49,608	△1,300	68,149	—	69,877	1,727
	繭糸市場								
	売 建	682,485	—	636,030	46,455	16,098	—	15,474	624
	買 建	686,926	—	639,366	△47,560	15,480	—	15,444	△36
	貴金属市場								
	売 建	4,323,477	—	4,287,275	36,201	10,675,386	—	10,734,020	△58,634
	買 建	4,281,478	—	4,296,591	15,112	11,552,647	—	11,579,366	26,719
	アルミニウム市場								
	売 建	335,899	—	330,639	5,260	169,601	—	174,977	△5,376
	買 建	208,963	—	202,627	△6,336	95,917	—	97,048	1,130
	ゴム市場								
	売 建	190,696	—	189,966	730	341,677	—	354,733	△13,055
	買 建	295,733	—	289,760	△5,973	411,484	—	423,500	12,016
	石油市場								
売 建	9,312,844	—	9,404,234	△91,389	17,153,297	—	18,279,669	△1,126,372	
買 建	7,124,773	—	7,221,643	96,869	22,389,381	—	24,470,744	2,081,362	
ニッケル市場									
売 建	77,524	—	69,500	8,024	19,017	—	21,736	△2,719	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引	指数先物取引								
	天然ゴム指数市場								
	売 建	27,970	—	27,740	230	26,680	—	26,870	△190
	買 建	22,351	—	21,976	△375	—	—	—	—
	現金決済取引								
	石油市場								
	売 建	1,934,219	—	1,946,604	△12,385	5,602,442	—	6,500,028	△897,586
	買 建	110,275	—	106,333	△3,942	1,705,200	—	1,821,335	116,135
	農産物市場								
	売 建	—	—	—	—	868,048	—	870,220	△2,172
	買 建	—	—	—	—	733,235	—	743,937	10,702
	オプション取引								
	貴金属市場								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	14,000 (900)	—	800	100
プット	—	—	—	—	14,500 (920)	—	210	710	
買 建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
プット	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	50,403	—	—	—	202,098

(2)先渡取引

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	現物先物取引								
	石油市場関連商品								
	売 建	247,686	—	250,840	△3,154	9,030,824	—	10,443,857	△1,413,032
	買 建	1,288,356	—	1,292,100	3,744	11,161,311	—	12,777,774	1,616,463
	合計	—	—	—	590	—	—	—	203,430

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考に算定しております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左

3. () 内は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）及び、昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

前連結会計年度には、日本証券業厚生年金基金（総合型基金）に加入していましたが、同基金は平成17年3月25日付をもって厚生労働大臣より解散の認可を受けております。また基金解散後、清算業務に入り基金の残余財産を確定のうえ各加入員（受給者、受給待機者を含む）に分配される予定となっております。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	△701,241	△765,581
ロ. 年金資産	330,014	381,602
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△371,227	△383,978
ニ. 未認識年金資産	△32,989	△33,561
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ヘ. 未認識数理計算上の差異	52,760	55,394
ト. 未認識過去勤務債務	—	—
チ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	△351,456	△362,145
リ. 前払年金費用	70,791	92,405
ヌ. 退職給付引当金（チーリ）	△422,248	△454,550

（注）子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	83,034	84,667
ロ. 利息費用	11,584	9,154
ハ. 期待運用収益	△5,597	△6,600
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,846	18,280
ヘ. 臨時に支払った割増退職金	3,500	7,055
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	108,367	112,557

（注） 1. 上期退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金へ前連結会計年度において116,249千円、当連結会計年度において119,233千円拠出してあります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率 (%)	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数) による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から 費用処理することとし ております。	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

5 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。

日本証券業厚生年金基金は、平成17年3月25日付をもって厚生労働大臣より解散の認可を受けており、年金資産残高のうち、日本電子証券㈱の掛金拠出割合に基づく事業年度末の年金資産残高は算出されていません。当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、前連結会計年度において2,864,857千円、当連結会計年度において2,945,117千円であります。

⑤ 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	128,299	139,697
貸倒引当金	26,709	34,318
外国為替証拠金取引引当金	28,174	—
役員退職慰労引当金	383,893	410,218
商品取引責任準備金	690,267	705,339
投資有価証券評価損	31,443	52,628
会員権評価損	64,718	68,626
未払事業税・未払事業所税	164,834	47,691
未払賞与	130,698	138,380
貸倒損失	51,607	51,607
税務上の繰越欠損金	58,184	25,641
その他	85,616	69,478
繰延税金資産合計	<u>1,844,446</u>	<u>1,743,626</u>
繰延税金負債		
特別償却準備金	△8,479	△6,359
その他有価証券評価差額金	△584,437	△886,044
その他	△566	△2,625
繰延税金負債合計	<u>△593,482</u>	<u>△895,028</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,250,964</u>	<u>848,598</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	416,976	242,019
固定資産－繰延税金資産	834,553	609,204
流動負債－繰延税金負債	566	—
固定負債－繰延税金負債	—	2,625

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。よって、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。他に平成16年7月1日よりゴルフ場運営を新たに始めたことにより、「ゴルフ場関連事業」に区分しております。そのセグメントの営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度の在外子会社KOBAYAHY YOKO SINGAPORE PTE LTDは、清算会社となり有効な支配従属会社でなくなったため連結子会社より除外しております。

よって、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	(株) フジトミ	東京都 新宿 区	989,550	商品先物 取引関連 事業	(所有) 直接 51.79	役員 1名	-	土地、建物の 譲渡	758,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 土地、建物の売却価額は不動産鑑定士の鑑定評価により決定しております。
2. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,845円99銭	1株当たり純資産額	2,010円22銭
1株当たり当期純利益金額	251円85銭	1株当たり当期純利益金額	158円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,508,689	1,576,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	41,913	20,359
(うち利益処分による役員賞与金)	(41,913)	(20,359)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,466,776	1,556,385
期中平均株式数(千株)	9,794	9,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

訴訟

当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラストが受託した商品先物取引に関して21件の損害賠償請求事件が現在係争中であります。これは当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラストの不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラストを被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は9億3千2百万円であります。これに対して当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラストは、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

5. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	3,372,757	21.1	3,315,176	26.8
	砂糖市場	30,326	0.2	10,739	0.1
	繭糸市場	2,053,978	12.8	52	0.0
	貴金属市場	2,559,230	16.0	3,782,574	30.5
	アルミニウム市場	324,511	2.0	108,176	0.9
	ゴム市場	580,727	3.6	45,560	0.4
	石油市場	6,321,966	39.4	4,420,555	35.7
	ニッケル市場	2,248	0.0	3,234	0.0
	小 計	15,245,747	95.1	11,686,069	94.4
先 物 取 引	オプション取引				
	貴金属市場	—	—	345	0.0
取 引	小 計	—	—	345	0.0
取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	2,704	0.0	168	0.0
	天然ゴム指数市場	57,238	0.4	20,577	0.2
	小 計	59,942	0.4	20,745	0.2
取 引	現金決済取引				
	石油市場	363,042	2.3	157,325	1.2
	農産物市場	—	—	83,494	0.7
取 引	小 計	363,042	2.3	240,819	1.9
外国為替証拠金取引	181,503	1.1	200,396	1.6	
商品ファンド	720	0.0	—	—	
証券業	177,125	1.1	231,713	1.9	
合 計	16,028,082	100.0	12,380,090	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

3. 平成16年12月20日より、横浜商品取引所の農産物市場において野菜が上場されております。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
商 品	現物先物取引		%		%
	農産物市場	1,604,809	49.3	1,208,282	26.7
	砂糖市場	△9,461	△0.3	△10,548	△0.2
	繭糸市場	347,379	10.7	△1,020	△0.0
	貴金属市場	66,685	2.0	△38,068	△0.8
	アルミニウム市場	14,816	0.4	34,694	0.7
	ゴム市場	53,890	1.7	102,819	2.3
	石油市場	995,772	30.6	3,027,164	66.9
	ニッケル市場	48,963	1.5	38,077	0.8
	小 計	3,122,857	95.9	4,361,400	96.4
先 物	オプション取引				
	貴金属市場	—	—	917	0.0
	小 計	—	—	917	0.0
取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	△2,205	△0.1	543	0.0
	天然ゴム指数市場	△19,303	△0.6	23,780	0.5
	小 計	△21,509	△0.7	24,323	0.5
引	現金決済取引				
	石油市場	△108,014	△3.3	△208,391	△4.6
	農産物市場	—	—	5,871	0.1
	小 計	△108,014	△3.3	△202,520	△4.5
店頭商品先物取引損益		90,134	2.8	△70,437	△1.5
商品売買損益		△118,711	△3.6	△119,723	△2.6
外国為替証拠金取引損益		92,950	2.8	82,529	1.8
証券業		194,559	6.0	183,093	4.0
その他の売買損益		4,645	0.1	267,065	5.9
合 計		3,256,911	100.0	4,526,648	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

3. 平成16年12月20日より、横浜商品取引所の農産物市場において野菜が上場されております。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額
金融収益	36,172	24,318
純金積立管理料他	6	5
その他	—	△23,067
合 計	36,178	1,256

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前期比	枚 数	前期比	枚 数	前期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	1,793,837	△3.2	1,263,111	5.8	3,056,948	0.3
砂糖市場	3,180	△74.7	3,478	△58.1	6,658	△68.1
繭糸市場	208	△100.0	15,986	△95.1	16,194	△98.3
貴金属市場	926,528	29.5	943,072	40.7	1,869,600	34.9
アルミニウム市場	38,885	△65.2	34,953	△65.5	73,838	△65.3
ゴム市場	15,827	△90.5	91,824	6.4	107,651	△57.4
石油市場	1,873,849	0.3	3,635,922	△35.7	5,509,771	△26.8
ニッケル市場	2,870	△22.5	1,632	△55.9	4,502	△39.2
小 計	4,655,184	△13.4	5,989,978	△25.5	10,645,162	△20.6
オプション取引						
貴金属市場	69	—	385	—	454	—
小 計	69	—	385	—	454	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	502	△81.4	120	△94.2	622	△87.0
天然ゴム指数市場	5,625	△83.3	3,738	△87.0	9,363	△85.0
小 計	6,127	△83.1	3,858	△87.5	9,985	△85.1
現金決済取引						
石油市場	45,943	△81.8	337,236	△43.3	383,179	△54.7
農産物市場	27,357	—	16,731	—	44,088	—
小 計	73,300	△70.9	353,967	△40.5	427,267	△49.5
合 計	4,734,680	△16.4	6,348,188	△26.8	11,082,868	△22.7

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、白金は1枚500gというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

3. 平成16年12月20日より、横浜商品取引所の農産物市場において野菜が上場されております。

7. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	41,895	△36.1	11,824	△22.1	53,719	△33.5
砂糖市場	81	△64.3	67	△8.2	148	△50.7
繭糸市場	200	2,400.0	200	△93.8	400	△87.6
貴金属市場	54,090	174.9	15,277	151.0	69,367	169.2
アルミニウム市場	1,537	20.9	230	△46.6	1,767	3.8
ゴム市場	584	△46.5	816	144.3	1,400	△1.8
石油市場	15,108	△33.4	17,469	93.9	32,577	2.7
ニッケル市場	241	△53.9	13	△72.3	254	△55.4
小計	113,736	2.4	45,896	33.6	159,632	9.7
オプション取引						
貴金属市場	36	—	20	—	56	—
小計	36	—	20	—	56	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	70	—	—	—	70	—
天然ゴム指数市場	34	△67.0	10	△44.4	44	△63.6
小計	104	1.0	10	△44.4	114	△5.8
現金決済取引						
石油市場	3,868	71.2	3,492	233.8	7,360	122.7
農産物市場	4,041	—	5,591	—	9,632	—
小計	7,909	250.1	9,083	768.4	16,992	414.1
合計	121,785	7.3	55,009	55.3	176,794	18.7

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kℓ、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

3. 平成16年12月20日より、横浜商品取引所の農産物市場において野菜が上場されております。